

会

派

代

表

Q

&

A

2月定例会において市長の施政方針の所信表明があったため、会派代表議員が質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ&A方式で紹介します。

(本市議会では、代表質問の対象を施政方針に対する質問のみとしています。)

A ① 復旧・復興事業で管理経費が増加ほか議員主張の通りである。

② 震災特需が消えつつある中、行財政の合理化を加速させ生み出された財源を住民サービスに向けて努力をすべきだ。

③ 国の支援はあまり期待できない。であれば法定外税収をはじめ、あらゆる手段を用いて財源を生み出せ。

④ 高度成長時代と違うことを認識し主体的な行財政運営の転換が必要だ。

Q 地方分権一括法制定から約20年。地方独自の行財政運営が期待されたが、相変わらず国の財政支援頼みの3割自治を脱していない。しかも国の支援は今後、先細りの傾向である。

行財政運営の見直しを問う



市民クラブ代表
佐藤 富夫議員



▲市役所とは市民の役に立つところ。合理化せよ

⑤ 法定外税収ほか財源確保は、各事業に必要なか否か、他自治体を参考に、検討していきたい。

⑥ 住民ニーズを考慮しながら事務事業の見直し、運営コスト、民間活力の導入など行財政合理化を目指す。

⑦ 指摘の通り歳入は厳しい。市営住宅管理の見直し、市民協働による経費の削減、企業誘致の推進で財源確保に努める。

⑧ 婚活事業や子供の医療費無償化の継続、広域観光連携による観光産業の活性化、地域おこし協力隊設置事業や空き家対策等の推進、また市内の起業、創業を促すための環

A ① 心身のケアや生きがいづくりに努め地区自治会と協議し、市民力を発揮していただき、地区活動に継続支援する。

② 震災被災者の心の復興、地域コミュニティの醸成の具現策について③ 少子高齢化、移住定住化対策、関係・交流人口の拡大、空き家の利活用等、地方創生総合戦略④ 地方財政の動向に機敏に対処する行財政改革⑤ ささまざまな課題に対応する地域自治協働体制整備について。

Q ① 震災被災者の心の復興、地域コミュニティの醸成の具現策について② 少子高齢化、移住定住化対策、関係・交流人口の拡大、空き家の利活用等、地方創生総合戦略③ 地方財政の動向に機敏に対処する行財政改革④ ささまざまな課題に対応する地域自治協働体制整備について。

市政執行における所信の具現策



清新会代表
滝 健一議員



▲交流により、お互いをいやす心のケア

⑧ 歳しつくパークを市民の公益活動等の活性化と自立のための施設とし、各種団体、組織の設立運営支援等を行い、地域自治体制を強化する。

⑨ 境界整備と人材育成を行う。⑩ 事務事業の実施目的や成果、民間資源導入の可能性等が住民ニーズおよび社会情勢の変化に対応しているかを検討し、費用対効果に応じた事務事業の効率化と見直しに取り組む。